

池田泉州銀行 平成23年度中間期 業績ハイライト

※21年9月期及び21年9月末の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行単体の単純合算です。
22年9月期の計数は、旧泉州銀行の平成22年4月の計数を含めております。

■ 損益状況(単体ベース)

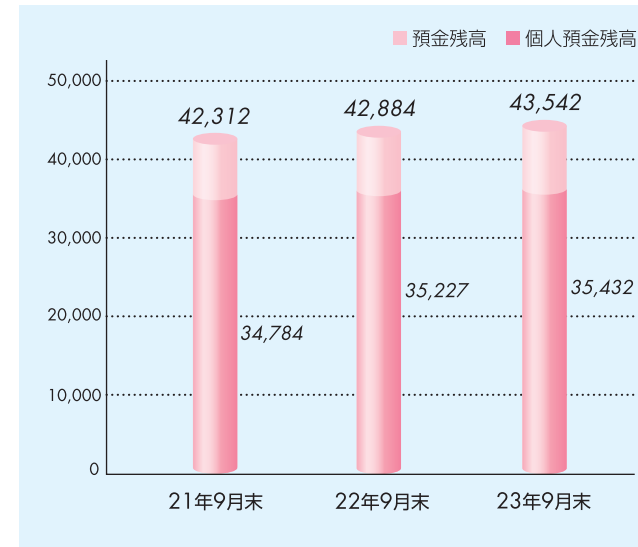
(単位:百万円)

科目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業務粗利益	39,766	38,887
資金利益	30,542	30,215
役務取引等利益	1,998	1,527
その他業務利益	7,225	7,144
経費(△)	25,916	25,407
うち人件費(△)	12,481	12,341
うち物件費(△)	12,049	11,819
コア業務純益	7,229	7,003
業務純益	14,128	10,964
経常利益	3,815	2,946
与信関連費用(△)	6,806	6,524
中間純利益	4,187	3,543

平成23年度中間期は、業務粗利益は388億87百万円となり、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は109億64百万円となりました。
また、業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は29億46百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の中間純利益は35億43百万円となりました。

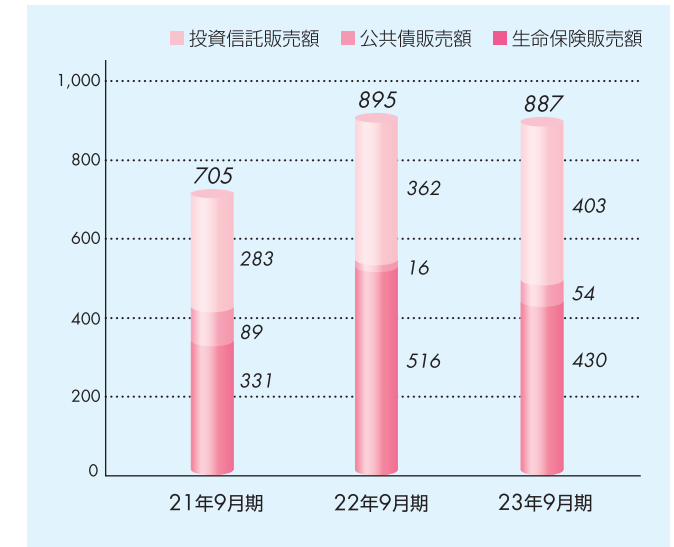
■ 預金残高

(単位:億円)



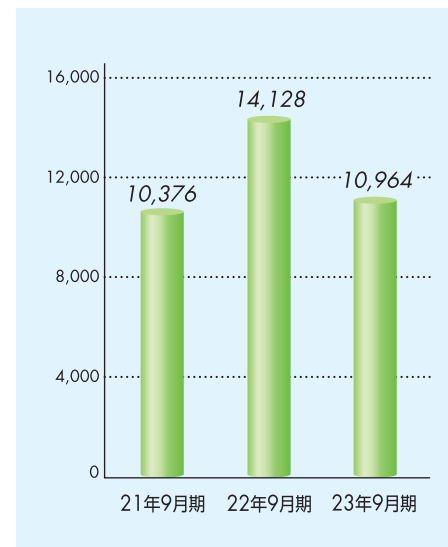
■ 預かり資産販売額

(単位:億円)



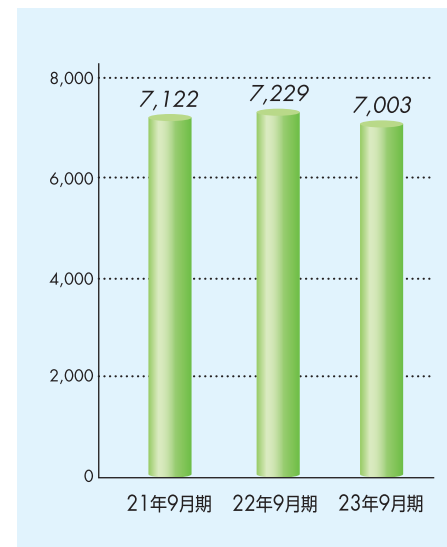
■ 業務純益

(単位:百万円)



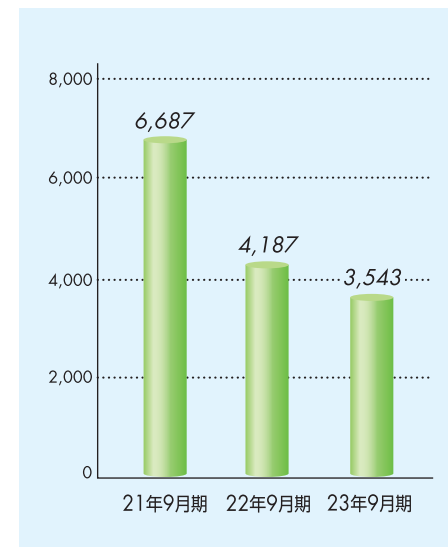
■ コア業務純益

(単位:百万円)



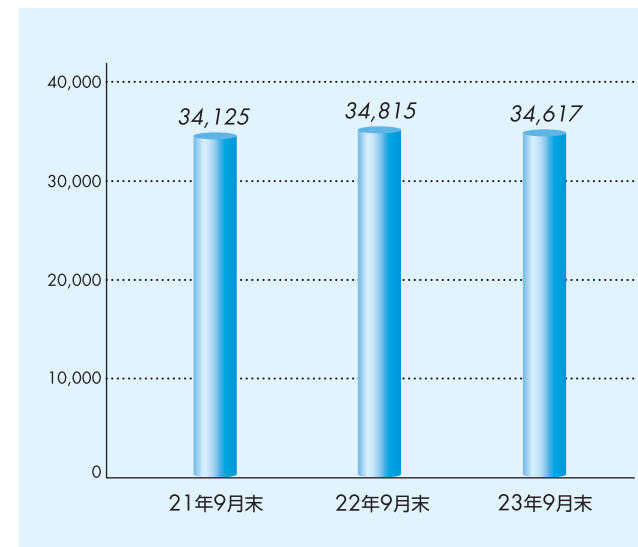
■ 中間純利益

(単位:百万円)



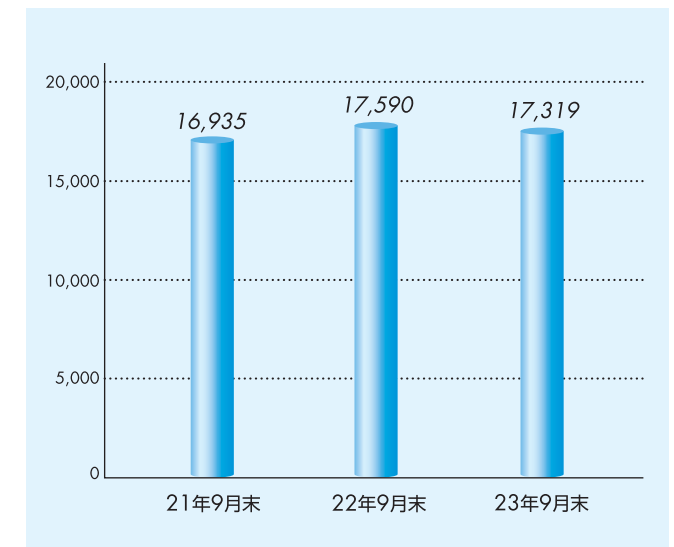
■ 貸出金残高

(単位:億円)



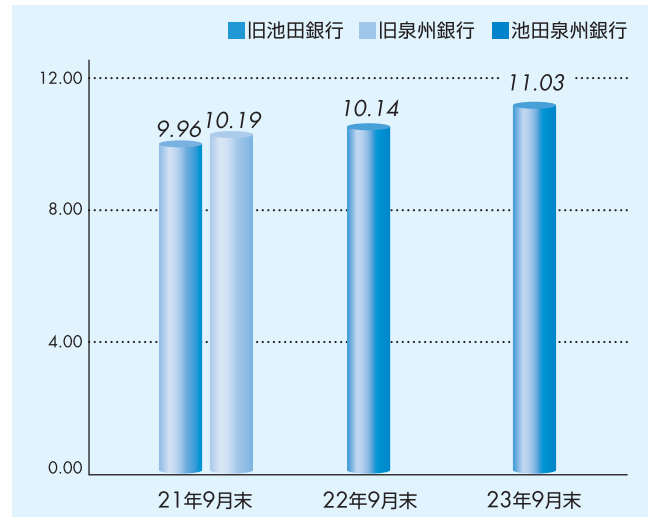
■ 住宅ローン残高

(単位:億円)



自己資本比率(国内基準・単体)

(単位:%)

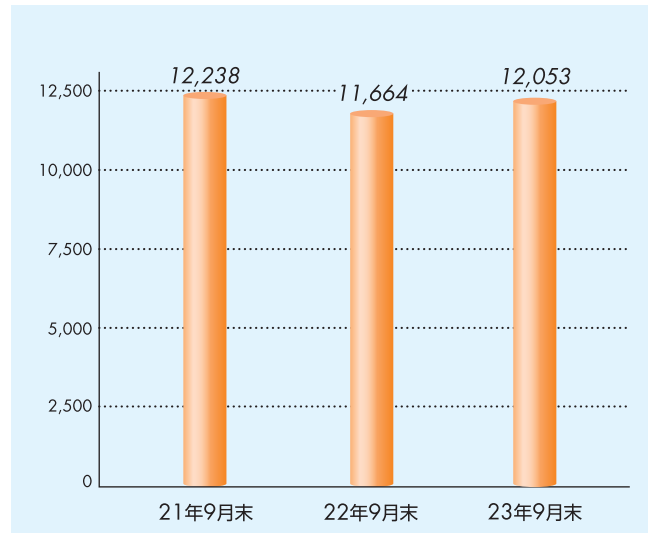


※自己資本比率の計算方式(国内基準)

$$\frac{\text{基本的項目(資本金、剰余金等)} + \text{補完的項目(一般貸倒引当金、劣後ローン等)}}{\text{リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額)}} \times 100$$

有価証券残高

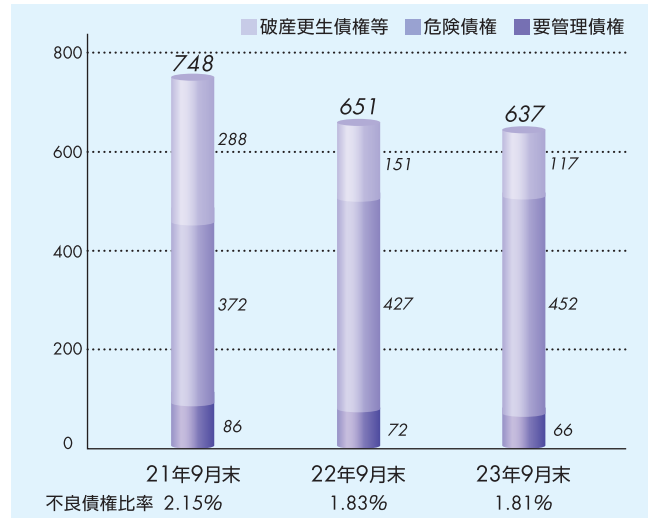
(単位:億円)



資産の健全化について

●金融再生法に基づく債権の開示

(単位:億円)



●平成23年9月期の保全状況

(単位:億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	117	100.00%
危険債権	452	408	90.28%
要管理債権	66	42	63.92%
合計	637	569	89.33%
正常債権	34,479		
		保全額:担保等による保全額+貸倒引当金	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

中間貸借対照表の要旨(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	109,013	預金	4,354,242
買入金銭債権	1,039	譲渡性預金	24,800
商品有価証券	44	債券貸借取引受入担保金	185,506
金銭の信託	18,775	借入金	59,086
有価証券	1,205,314	外国為替	439
貸出金	3,461,785	社債	43,000
外国為替	6,310	その他負債	29,856
その他資産	29,505	賞与引当金	1,643
有形固定資産	37,610	退職給付引当金	4,446
無形固定資産	6,811	役員退職慰労引当金	363
繰延税金資産	37,050	睡眠預金払戻損失引当金	316
支払承諾見返	22,151	ポイント引当金	49
貸倒引当金	△36,181	統合関連損失引当金	1,418
		偶発損失引当金	483
		支払承諾	22,151
		負債の部合計	4,727,803
		(純資産の部)	
		資本金	50,710
		資本剰余金	104,361
		資本準備金	11,082
		その他資本剰余金	93,278
		利益剰余金	22,874
		利益準備金	2,411
		その他利益剰余金	20,463
		株主資本合計	177,946
		その他有価証券評価差額金	△6,517
		繰延ヘッジ損益	△0
		評価・換算差額等合計	△6,518
		純資産の部合計	171,428
資産の部合計	4,899,232	負債及び純資産の部合計	4,899,232

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 貸出金のうち、破綻先債権額 2,918百万円、延滞債権額 53,669百万円、3カ月以上延滞債権額 21百万円、貸出条件緩和債権額 6,610百万円、その合計額 63,220百万円
- 単体自己資本比率(国内基準) 11.03%
- 担保に供している資産
有価証券 271,567百万円
その他資産 88百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,480百万円
債券貸借取引受入担保金 185,506百万円
借入金 27,430百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 77,060百万円を差し入れております。
- 1株当たり純資産額 3,583円59銭
6. 1株当たり中間純利益金額 84円73銭

中間損益計算書の要旨

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	52,123
資金運用収益	35,999
(うち貸出金利息)	(29,713)
(うち有価証券利息配当金)	(6,207)
役員取引等収益	6,503
その他業務収益	8,179
その他経常収益	1,440
経常費用	49,176
資金調達費用	5,805
(うち預金利息)	(4,341)
役員取引等費用	4,976
その他業務費用	1,034
営業経費	26,328
その他経常費用	11,032
経常利益	2,946
特別利益	38
特別損失	212
税引前中間純利益	2,772
法人税、住民税及び事業税	42
法人税等調整額	△813
法人税等合計	△770
中間純利益	3,543

中間株主資本等変動計算書の要旨

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等合計	純資産計
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	株主資本合計		
当期首残高	50,710	104,361	25,625	180,698	△12,915	167,782
当中間期変動額						
剰余金の配当			△6,294	△6,294		△6,294
中間純利益			3,543	3,543		3,543
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					6,397	6,397
当中間期変動額合計	—	—	△2,751	△2,751	6,397	3,645
当中間期末残高	50,710	104,361	22,874	177,946	△6,518	171,428

■ 中間連結貸借対照表の要旨 (平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	109,870	預金	4,345,438
買入金銭債権	1,073	譲渡性預金	4,500
商品有価証券	44	債券貸借取引受入担保金	185,506
金銭の信託	18,775	借入金	65,805
有価証券	1,201,658	外国為替社債	43,000
貸出金	3,448,004	その他負債	50,830
外国為替	6,310	賞与引当金	1,799
その他資産	55,649	退職給付引当金	4,539
有形固定資産	38,196	役員退職慰労引当金	380
無形固定資産	6,501	睡眠預金払戻損失引当金	316
繰延税金資産	40,117	ポイント引当金	144
支払承諾見返	27,340	統合関連損失引当金	1,418
貸倒引当金	△46,825	偶発損失引当金	483
		繰延税金負債	0
		負ののれん	9
		支払承諾	27,340
		負債の部合計	4,731,954
		(純資産の部)	
		資本金	50,710
		資本剰余金	104,361
		利益剰余金	24,789
		株主資本合計	179,861
		その他有価証券評価差額金	△6,515
		繰延ヘッジ損益	△0
		その他の包括利益累計額合計	△6,515
		少数株主持分	1,417
		純資産の部合計	174,763
資産の部合計	4,906,717	負債及び純資産の部合計	4,906,717

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額 4,175百万円、延滞債権額 55,547百万円、3カ月以上延滞債権額 21百万円、貸出条件緩和債権額 6,610百万円、その合計額 66,354百万円
 3. 連結自己資本比率(国内基準) 11.04%
 4. 担保に供している資産
 有価証券 271,567百万円
 その他資産 2,961百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 10,480百万円
 債券貸借取引受入担保金 185,506百万円
 借入金 29,549百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 77,060百万円を差し入れております。
 5. 株当たり純資産額 3,623円67銭
 6. 株当たり中間純利益金額 96円65銭

■ 中間連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	50,710	104,361	27,042	182,114	△12,904	1,204	170,415
当中間期変動額	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,294	△6,294	—	—	△6,294
中間純利益	—	—	4,041	4,041	—	—	4,041
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	6,388	212	6,601
当中間期変動額合計	—	—	△2,252	△2,252	6,388	212	4,348
当中間期末残高	50,710	104,361	24,789	179,861	△6,515	1,417	174,763

■ 中間連結損益計算書の要旨 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	58,282
資金運用収益	36,057
(うち貸出金利息)	(29,748)
(うち有価証券利息配当金)	(6,218)
役員取引等収益	8,491
その他業務収益	8,179
その他経常収益	5,554
経常費用	54,156
資金調達費用	5,831
(うち預金利息)	(4,340)
役員取引等費用	3,174
その他業務費用	976
営業経費	27,831
その他経常費用	16,343
経常利益	4,126
特別利益	38
特別損失	228
税金等調整前中間純利益	3,937
法人税、住民税及び事業税	597
法人税等調整額	△916
法人税等合計	△318
少数株主損益調整前中間純利益	4,256
少数株主利益	214
中間純利益	4,041

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,937
減価償却費	2,082
減損損失	124
負ののれん償却額	△1
持分法による投資損益(△は益)	△15
貸倒引当金の増減(△)	4,076
賞与引当金の増減額(△は減少)	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8
統合関連損失引当金の増減(△)	700
偶発損失引当金の増減(△)	17
資金運用収益	△36,057
資金調達費用	5,831
有価証券関係損益(△)	△4,850
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	214
為替差損益(△は益)	19,952
固定資産処分損益(△は益)	103
貸出金の純増(△)減	53,012
預金の純増減(△)	△3,930
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	11,388
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,364
商品有価証券の純増(△)減	△8
コールローン等の純増(△)減	238
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,780
外国為替(資産)の純増(△)減	△99
外国為替(負債)の純増減(△)	△40
資金運用による収入	36,790
資金調達による支出	△7,269
その他	3,838
小計	97,517
法人税等の支払額	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△858,392
有価証券の売却による収入	642,188
有価証券の償還による収入	85,723
有形固定資産の取得による支出	△1,493
無形固定資産の取得による支出	△1,794
有形固定資産の売却による収入	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約借入れによる収入	10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△15,000
配当金の支払額	△6,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,843
現金及び現金同等物の期首残高	141,335
現金及び現金同等物の中間期末残高	103,492

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
 現金預け金勘定 109,870百万円
 当座預け金 △711百万円
 普通預け金 △4,237百万円
 通知預け金 △30百万円
 定期預け金 △1,095百万円
 振替貯金 △303百万円
 現金及び現金同等物 103,492百万円

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 (1) 連結される子会社及び子法人等 26社

会社名	池田泉州リース株式会社	泉銀総合リース株式会社
	池田泉州信用保証株式会社	近畿信用保証株式会社
	株式会社ジェーアイ	株式会社ディーアイ
	株式会社ファイアイ	株式会社泉州カード
	池田泉州キャピタル株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
	池田泉州オフィスサービス株式会社	池田泉州モーゲーサービス株式会社
	ハイ・プレーン株式会社	エス・アイ・ソフト株式会社
	池田泉州投資顧問株式会社	
	池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンドK G I 投資事業組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンドP I 投資事業組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンドP C I 投資事業有限責任組合	
	池銀キャピタル夢仕込ファンドK I 投資事業有限責任組合	
	JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合	

平成23年5月1日に、池銀総合保証株式会社は、池田泉州信用保証株式会社に社名変更いたしました。
 (連結の範囲の変更)
 前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であった泉銀ビジネスサービス株式会社(現商号 池田泉州ビジネスサービス株式会社)と池田ビジネスサービス株式会社は、平成23年7月1日に泉銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併いたしました。
 (2) 非連結の子会社及び子法人等

会社名	Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
-----	--

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項
 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連法人等 3社

会社名	株式会社自然総研
	株式会社バンク・コンピュータ・サービス
	株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

会社名	Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
-----	--

(4) 持分法非適用の関連法人等
 該当ありません。
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	11社
9月末日	15社

連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。